平成１4年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上　場　会　社　名　太平洋セメント株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　5233　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　広報室長　　東京都

氏　　名　井澤 邦夫　　TEL (03) 5214 - 1520

中間決算取締役会開催日　平成 13年 11月 27日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 13年 12月 10 日

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	170,021	0.1	5,402	△ 0.8	5,120	△ 6.0
12年 9月中間期	169,894	△ 5.6	5,445	-	5,449	-
13年 3月期	351,789		15,885		12,615	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	△ 1,826	-	△ 1.92
12年 9月中間期	△ 20,487	-	△ 21.56
13年 3月期	△ 13,310		△ 14.01

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。

(注)①期中平均株式数　13年 9月中間期 950,290,116 株　12年 9月中間期 950,300,586 株　13年 3月期 950,300,586 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	―
12年 9月中間期	2.50	―
13年 3月期	―	5.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	846,001	228,773	27.0	240.74
12年 9月中間期	847,809	224,047	26.4	235.77
13年 3月期	836,753	228,849	27.3	240.82

(注)①期末発行済株式数　13年 9月中間期 950,297,368 株　12年 9月中間期 950,300,586 株　13年 3月期 950,300,586 株
②期末自己株式数　13年 9月中間期　3,218 株　12年 9月中間期　6,222 株　13年 3月期　5,360 株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	348,000	11,800	2,200	3.00	5.50

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）2 円 32 銭

比較貸借対照表

単位 :百万円 未満切捨）

科目	当中間期末 平成13年9月30日	前期末 平成13年3月31日	比較増減	前中間期末 平成12年9月30日
（資産の部）				
Ⅰ流動資産				
1. 現金及び預金	20,443	19,090	1,352	15,434
2. 受取手形	20,654	21,600	△ 946	46,539
3. 売掛金	47,383	46,844	538	46,714
4. 棚卸資産	22,211	20,695	1,515	23,907
5. 繰延税金資産	4,803	8,035	△ 3,232	10,726
6. その他	26,466	43,014	△ 16,548	22,592
7. 貸倒引当金	△ 930	△ 924	△ 5	△ 845
合計	141,032	158,357	△ 17,325	165,069
Ⅱ固定資産				
A 有形固定資産	383,437	380,940	2,497	404,219
1. 建物	82,299	83,996	△ 1,697	97,814
2. 構築物	68,412	69,502	△ 1,090	69,934
3. 機械及び装置	84,269	76,069	8,199	77,648
4. 土地	108,628	109,429	△ 801	116,750
5. 建設仮勘定	22,250	24,118	△ 1,868	23,996
6. その他	17,577	17,822	△ 245	18,075
B 無形固定資産	15,963	16,260	△ 296	16,711
C 投資その他の資産	305,568	281,195	24,372	261,808
1. 投資有価証券	253,428	224,665	28,763	201,186
2. 長期貸付金	7,592	10,158	△ 2,566	7,348
3. 繰延税金資産	-	-	-	396
4. 長期滞留債権	51,240	53,836	△ 2,596	82,110
5. その他	33,300	34,744	△ 1,443	34,372
6. 貸倒引当金	△ 39,993	△ 42,208	2,214	△ 63,606
合計	704,969	678,396	26,573	682,739
資産合計	846,001	836,753	9,248	847,809

比較貸借対照表

単位 :百万円 未満切捨）

科目	当中間期末 平成13年9月30日	前期末 平成13年3月31日	比較増減	前中間期末 平成12年9月30日
（負債の部）				
Ⅰ流動負債				
1.支払手形	3,030	11,561	△ 8,531	12,341
2.買掛金	44,090	39,791	4,299	38,546
3.短期借入金	159,064	163,025	△ 3,960	166,107
4.ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	35,000	55,000	△ 20,000	70,000
5.社債（一年内償還）	20,000	10,000	10,000	-
6.転換社債（一年内償還）	29,999	29,999	-	-
7.未払金	16,819	13,364	3,455	10,265
8.賞与引当金	2,270	2,638	△ 368	2,507
9.その他	27,471	29,319	△ 1,847	21,680
合計	337,746	354,700	△ 16,953	321,448
Ⅱ固定負債				
1.社債	140,000	140,000	-	140,000
2.転換社債	-	-	-	29,999
3.長期借入金	77,317	48,150	29,166	62,761
4.預り保証金	53,046	54,600	△ 1,554	59,077
5.繰延税金負債	12	1,753	△ 1,740	-
6.退職給付引当金	6,343	6,186	156	8,634
7.役員退職慰労引当金	2,168	2,007	160	1,832
8.その他	593	504	88	7
合計	279,481	253,204	26,277	302,312
負債合計	617,228	607,904	9,324	623,761
（資本の部）				
Ⅰ資本金	69,499	69,499	-	69,499
Ⅱ資本準備金	57,773	57,773	-	57,773
Ⅲ利益準備金	15,261	14,975	286	14,737
Ⅳその他の剰余金				
1.任意積立金	71,365	69,529	1,835	69,529
探鉱準備金	155	285	△ 129	285
海外投資等損失準備金	323	443	△ 120	443
固定資産圧縮準備金	42,940	40,837	2,102	40,837
特別償却準備金	50	66	△ 16	66
別途積立金	27,896	27,896	-	27,896
2.中間[当期]未処分利益	10,271	17,071	△ 6,799	12,507
合計	81,637	86,601	△ 4,963	82,037
Ⅴその他有価証券評価差額金	4,602	-	4,602	-
Ⅵ自己株式	△ 0	-	△ 0	-
資本合計	228,773	228,849	△ 75	224,047
負債・資本合計	846,001	836,753	9,248	847,809

比較損益計算書

単位 百分比 :%, 金額 :百万円 未満切捨)

科目	当中間期 (H13.4.1～H13.9.30)		前中間期 (H12.4.1～H12.9.30)		比較増減	前期 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
(経常損益の部)							
売上高	170,021	100	169,894	100	126	351,789	100
売上原価	122,852	72.2	123,377	72.6	△ 524	249,305	70.9
販売費及び一般管理費	41,766	24.6	41,071	24.2	694	86,598	24.6
営業利益	5,402	3.2	5,445	3.2	△ 43	15,885	4.5
受取利息及び配当金	4,208	2.5	4,271	2.5	△ 62	7,637	2.2
その他	380	0.2	978	0.6	△ 598	1,320	0.4
営業外収益	4,589	2.7	5,250	3.1	△ 661	8,957	2.6
支払利息	3,827	2.3	3,777	2.2	49	7,745	2.2
その他	1,043	0.6	1,469	0.9	△ 425	4,482	1.3
営業外費用	4,871	2.9	5,246	3.1	△ 375	12,228	3.5
経常利益	5,120	3.0	5,449	3.2	△ 328	12,615	3.6
(特別損益の部)							
固定資産処分益	2,122		2,386		△ 263	22,792	
関係会社株式等売却益	—		39		△ 39	112	
株式等売却益	198		—		198	—	
退職給付信託設定益	—		21,513		△ 21,513	21,513	
特別利益計	2,320	1.4	23,939	14.1	△ 21,618	44,417	12.6
固定資産処分損	782		814		△ 32	2,339	
貸倒引当金繰入額	1,956		2,617		△ 660	3,315	
関係会社等整理損	23		17		6	24	
関係会社株式等評価損	—		7,831		△ 7,831	17,505	
関係会社株式等売却損	—		—		—	124	
株式等評価損	8,111		—		8,111	—	
株式等売却損	33		—		33	—	
早期退職関連費用	—		304		△ 304	3,849	
退職給付会計変更時差異	—		53,183		△ 53,183	53,183	
特別損失計	10,908	6.4	64,769	38.1	△ 53,861	80,343	22.8
税引前中間(当期)純利益	△ 3,466	△ 2.0	△ 35,381	△ 20.8	31,914	△ 23,310	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税	50		53		△ 3	106	
法人税等調整額	△ 1,689		△ 14,946		13,256	△ 10,105	
中間(当期)純利益	△ 1,826	△ 1.1	△ 20,487	△ 12.0	18,660	△ 13,310	△ 3.8
前期繰越利益	12,098		32,995		△ 20,896	32,995	
中間配当額	—		—		—	2,375	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—	237	
中間(当期)未処分利益	10,271		12,507		△ 2,236	17,071	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。（また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	〃
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費　　支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金　　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、社債等
ヘッジ方針	借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

（追加情報）

1. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金4,602百万円、繰延税金負債（固定負債）3,181百万円が計上されております。

2. 自己株式

従来、流動資産のその他に含めておりました自己株式は、当中間期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. その他

当社は平成12年10月に経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という。）への資本参加及び共同経営を行うことを決定し、以下の投資を実行しました。

平成12年10月第三者割当増資引受

当社：普通株式　2,084億8千5百万韓国ウォン（20,000百万円）

当社子会社：優先株式　1,564億2百万韓国ウォン（15,000百万円）

更に当社は平成13年4月に同社の債権金融団との間で金融支援策について合意し、債権金融団による1兆4,000億韓国ウォンの債権の転換社債への振替、他債権の金利引下げ、新規融資等の金融支援策に呼応し、3,000億韓国ウォン(28,337百万円)の転換社債を引受けております。

その後、平成13年10月、当社と同社及び債権金融団は、同社の資本増強を図り同社経営の早期正常化を確実なものとするため、平成13年9月15日施行の企業構造調整促進法（以下、同法という。）を活用し、同社のさらなるリストラを進めることに合意しました。

上記合意を受け、債権金融団は、同法第12条に基づく債権金融機関協議会（以下、協議会という。）において、同社の経営正常化の推進と当社の保有する転換社債3,000億韓国ウォンを含む既存転換社債1兆7,000億韓国ウォンについて株式転換義務付転換社債への条件変更、平成15年9月までの借入金の返済猶予、新規資金2,000億韓国ウォンの支援、新規転換社債1,565億韓国ウォンの引受、金利引下げなどを骨子とする既存債権の金融条件再調整を決定し、平成13年11月、当社と同社及び協議会は同法第15条に基づき、協議会で決定した経営正常化計画を履行するための約定を締結しました。

今後、同社は経営正常化計画の誠実な履行に努め、同法第16条に基づき、四半期毎の約定の履行点検を受けることとなります。

当社としては、海外における戦略的パートナーである同社再建が重要な課題であると認識しており、一層連携を強化してまいります。

注 記 事 項

貸借対照表関係）　　単位 :百万円　未満切捨）

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	638,133	627,759	634,378
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	52,950	54,777	57,570
投資有価証券	25,538	25,391	5,283
3. 保証債務残高	113,199	111,783	97,401
保証予約等債務残高	10,890	10,655	10,993
4. 遡及義務のある債権譲渡高	6,695	3,198	-

5. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	3,266	4,957	14,682
支払手形	361	1,167	1,177
設備支払手形	-	-	40

損益計算書関係）　　単位 :百万円　未満切捨）

	当中間期	前中間期	前　期
1. 固定資産の減価償却実施額	11,641	12,218	25,112

売上高明細表

項目	当中間期 H13.4.1～H13.9.30	前中間期 H12.4.1～H12.9.30	比較増減	前期 H12.4.1～H13.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	12,051	12,613	△ 562	25,929
輸出	1,630	1,789	△ 158	3,609
計	13,682	14,403	△ 721	29,538
2. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	101,228	110,610	△ 9,381	226,164
資源事業	40,745	34,152	6,592	72,814
ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ事業	16,322	13,971	2,350	29,375
不動産事業	8,168	8,416	△ 248	18,211
その他	3,555	2,742	813	5,222
計	170,021	169,894	126	351,789
（内輸出）	(5,001)	(4,982)	(19)	(10,411)

(注)セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

単位：百万円（未満切捨）

	当中間期（平成13年9月期）			前中間期（平成12年9月期）			前期（平成13年3月期）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	-	-	-	1,154	479	675	-	-	-
機械及び装置	25,612	7,988	17,623	38,658	15,549	23,108	25,367	7,085	18,281
その他	2,733	1,564	1,169	3,621	2,057	1,564	2,986	1,188	1,798
合計	28,345	9,552	18,793	43,434	18,085	25,348	28,353	8,273	20,080

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

単位：百万円（未満切捨）

	当中間期（平成13年9月期）	前中間期（平成12年9月期）	前期（平成13年3月期）
一年内	2,779	3,630	3,390
一年超	16,013	21,718	16,689
合計	18,793	25,348	20,080

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

単位：百万円（未満切捨）

	当中間期（平成13年9月期）	前中間期（平成12年9月期）	前期（平成13年3月期）
支払リース料	1,421	1,929	3,896
減価償却費相当額	1,421	1,929	3,896

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

＜子会社株式＞

単位：百万円（未満切捨）

	当中間期末（平成13年9月期）	前期末（平成13年3月期）	前中間期末（平成12年9月期）
貸借対照表計上額	532	532	2,491
時価	1,270	1,353	3,277
差額	737	820	786

＜関連会社株式＞

単位：百万円（未満切捨）

	当中間期末（平成13年9月期）	前期末（平成13年3月期）	前中間期末（平成12年9月期）
貸借対照表計上額	31,034	30,835	10,410
時価	15,113	15,790	11,660
差額	△ 15,921	△ 15,045	1,250